

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月16日

上場会社名 株式会社日本一ソフトウェア 上場取引所 J Q  
 コード番号 3851 URL <http://nippon1.co.jp/index.html>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北角 浩一 TEL (058) 371-7275 (代表)  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 佐藤 智洋  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

(千円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
19年9月中間期	949,272	0.6	109,010	△57.2	86,308	△66.8	42,627	△70.9
18年9月中間期	943,659	49.0	254,951	—	260,179	829.2	146,283	742.4
19年3月期	1,846,118	—	344,747	—	362,401	—	206,587	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	2,096	76	1,997	05
18年9月中間期	8,604	89	—	—
19年3月期	12,152	22	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 一千円 18年9月中間期 一千円 19年3月期 一千円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	千円	千円	千円	千円	%	円	銭	
19年9月中間期	2,019,955	1,176,028	58.2	56,054	74			
18年9月中間期	1,328,705	745,226	56.1	43,836	83			
19年3月期	1,364,680	803,725	58.9	47,277	99			

(参考) 自己資本 19年9月中間期 1,176,028千円 18年9月中間期 745,226千円 19年3月期 803,725千円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
19年9月中間期	△15,246	△475,632	581,775	520,210				
18年9月中間期	55,587	△41,786	△211,394	485,959				
19年3月期	110,313	△222,827	△123,940	442,010				

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	中間期末		期末		年間
	円	銭	円	銭	円
19年3月期	—	250	00	250	00
20年3月期	—	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	200	—	200	00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	円	銭
通期	2,279,720	23.5	498,600	44.6	452,600	24.9	270,900	31.1	13,199	82

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、22ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 21,000株 18年9月中間期 17,000株 19年3月期 17,000株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 20株 18年9月中間期 1株 19年3月期 1株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、44ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
19年9月中間期	530,938	76.7	42,581	△4.0	15,719	△68.2	△404	—
18年9月中間期	300,555	△11.4	44,367	—	49,497	—	19,528	—
19年3月期	1,084,917	—	178,805	—	192,960	—	104,321	—
	1株当たり中間（当期）純利益							
	円	銭						
19年9月中間期	△19	88						
18年9月中間期	1,148	75						
19年3月期	6,136	55						

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	千円		千円		%	円	銭	
19年9月中間期	1,622,749		983,196		60.6	46,818	86	
18年9月中間期	894,355		558,553		62.5	32,856	11	
19年3月期	1,075,019		643,249		59.8	37,838	23	

（参考）自己資本 19年9月中間期 983,196千円 18年9月中間期 558,553千円 19年3月期 643,249千円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	円	銭
通期	1,598,942	47.4	382,154	113.7	336,154	74.2	198,331	90.1	9,663	84

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、設備投資に若干弱い動きが見られるものの、企業収益の改善や雇用情勢の改善による個人消費の持ち直しに支えられ、全体として緩やかな回復基調に推移いたしました。

当社グループの属するゲーム業界におきましては、携帯型ゲーム機の市場が依然好調を維持した結果、ゲーム層の拡大とゲームの遊び方の多様化が進み、業界全体が活気付きました。また、昨年出揃った新世代ゲーム機専用ゲームソフトが充実した結果、ゲーム機毎の独自路線が鮮明になりました。

モバイルゲーム業界におきましては、直感ゲームをプレイできるDoCoMo904iシリーズが発売される等、携帯電話会社からゲームをプレイする層へのアプローチが見られました。

アミューズメント業界では昨年度好調だったこともあり、今期は次期以降の設備投資に向けての準備が進み、業界としては落ち着いた動きとなりました。

このような状況の中で、当社グループにおきましては、コンシューマ事業では、他のゲーム開発会社との積極的な連携を図るとともに、社内における開発体制の強化を図ってまいりました。その結果、国内外合わせまして全9タイトル（廉価版2タイトル含む）を発売いたしました。また、好調な携帯型ゲーム機市場の状況を鑑み、これまで当社が柱としてきた据置型ゲーム機の商品のみならず、携帯型ゲーム機の商品の開発にも注力してまいりました。

モバイル事業では、既存の携帯ゲーム用サイトを総合サイト『日本一GAMES』に統合し、品質向上とサービスの充実を図りました。

アミューズメント事業では、前連結会計年度に引き続き、新規アミューズメント機器の開発・販売を軸に、アミューズメント施設の運営等を行ってまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高949,272千円（前年同期比0.6%増）、営業利益109,010千円（前年同期比57.2%減）、経常利益86,308千円（前年同期比66.8%減）、中間純利益42,627千円（前年同期比70.9%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （コンシューマ事業）

当事業におきましては、国内外合わせまして全9タイトル（廉価版2タイトル含む）を発売いたしました。

国内市場におきましては、PlayStation2専用ゲームソフトとしては、『グリムグリモア』『魔界戦記ディスガイア2 PlayStation2 the Best』の2タイトル、PlayStationPortable専用ゲームソフトとしては、『ドラクエアリア 竜が眠るまで』『流行り神PORTABLE the Best Price』の2タイトルを発売いたしました。『ドラクエアリア 竜が眠るまで』は海外子会社と連携した開発により日米で同時期発売を達成し、新たな販売展開への第一歩を踏み出しました。また、今後幅広いユーザー層に商品を提供していくべく、任天堂株式会社と『ニンテンドーDS』に関する製造委託契約を、マイクロソフト株式会社と『Xbox360』に関するパブリッシャーライセンス契約を締結し、様々なゲーム機で当社商品を展開するための準備を進めました。

海外市場におきましてはゲームソフトの販売と自社ライセンスゲームソフトのローカライズ版の制作を軸に、海外ゲーム市場の新たな需要の発掘を目指しました。PlayStation2専用ゲームソフトとして、『GRIM GRIMOIRE』『SOUL NOMAD』『ATELIER IRIS3』の3タイトル、PlayStationPortable専用ゲームソフトとしては、『DRAGONEER'S ARIA』『Aedis Eclipse: Generation of Chaos』の2タイトルを発売いたしました。

この結果、当事業全体におきましては、売上高は833,342千円（前年同期比0.0%減）、営業利益228,317千円（前年同期比19.5%減）となりました。

#### （モバイル事業）

当事業におきましては、顧客満足度を向上させるべく、平成19年7月にiモード向け携帯電話用アプリサイト『日本一スタジオ』『マール王国物語』『デュオローク』の3サイトを統合し、新たなアプリサイト『日本一GAMES』をオープンさせました。同時に、当社のタイトルであるPlayStation2専用ソフト『流行り神 ～警視庁怪異事件ファイル～』をiモード向け携帯電話用アプリゲームとして配信し、当社コンテンツの拡充を図ってまいりました。その他、携帯電話用アプリの料金体系の充実や新規アプリの投入を随時行う等、サービスの向上を目指してまいりました。

この結果、当事業におきましては、売上高38,574千円（前年同期比47.7%減）、営業利益△13,704千円（前年同期は38,015千円の営業利益）となりました。

#### （アミューズメント事業）

当事業におきましては、前連結会計年度に引き続き、業務用ゲーム機器『NETCASTとあみ』の販売とアミューズメント施設の運営をする他、業務用ゲーム機器の中古販売を行いました。

この結果、当事業におきましては、売上高61,308千円（前年同期比469.8%増）、営業利益△24,270千円（前年同期は9,894千円の営業損失）となりました。

（その他の事業）

当事業におきましては、国内・海外にてグッズ販売を行いました。海外ではオンライングッズショップを運営し、当社ゲームソフトや当社ライセンス商品をはじめ、商品ラインナップの充実に注力してまいりました。

この結果、当事業におきましては、売上高16,046千円（前年同期比55.6%増）、営業利益8,996千円（前年同期比66.3%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

（日本）

当セグメントのコンシューマ事業におきましては、PlayStation2専用ゲームソフトとPlayStationPortable専用ゲームソフトの開発・販売を行ってまいりました。開発会社・子会社との連携を強めた展開を進めた結果、売上は堅調に推移しました。

当セグメントのモバイル事業におきましては、iモード向け携帯電話用アプリサイトの統合やコンシューマゲームのiモード向け携帯電話用アプリゲームへの移植などを行い、顧客満足度の向上を図ってまいりました。その他、携帯電話用アプリの料金体系の改正や新規アプリの投入を随時行う等、サービスの更なる充実を目指してまいりました。

当セグメントのアミューズメント事業におきましては、業務用ゲーム機器『NETCASTとあみ』の販売とアミューズメント施設の運営を軸とした展開を行ってまいりました。

その結果、当セグメントにおける当中間連結会計期間の売上高は530,938千円（前年同期比76.7%増）、営業利益は132,910千円（前年同期比14.1%増）となりました。

（北米）

当セグメントにおきましては、ゲームソフトの販売・ローカライズを軸に、グッズの販売等を行ってまいりました。自社タイトルの海外版を中心に、ゲームソフトの売上が好調に推移しました。この結果、当セグメントにおける当中間連結会計期間の売上高は475,040千円（前年同期比39.7%減）、営業利益は66,429千円（前年同期比68.5%減）となりました。

通期の見通しは次のとおりであります。

当社グループの通期の見通しにつきましてはコンシューマ事業におきましては、当期主力タイトルであります『魔界戦記ディスガイア3』をPlayStation3専用ゲームソフトとして販売を予定しており、その他にも複数タイトルの販売を予定しております。

モバイル事業におきましては、引き続き携帯電話向けオリジナルコンテンツの開発を推進してまいります。NTTドコモ、ソフトバンクに引き続き、auにおいても携帯サイトを『日本一GAMES』に統合することで会員数の増加を図ってまいります。また、iモードで人気の高いオリジナルRPG『デュオログ』やホラーアドベンチャーゲーム『流行り神MOBILE』の他キャリアへの移植を計画しており、モバイルコンテンツの充実を図ってまいります。

アミューズメント事業におきましては、引き続き業務用ゲーム機器『NETCASTとあみ』の販売及びアミューズメント施設の運営を行ってまいります。

当中間期における売上高につきましては、日本で発売した商品が順調に推移したことが主因で大幅な増収となっております。それに伴い営業利益、経常利益、中間純利益も大幅な利益計上となり、当初計画を上回る結果となりました。

なお、平成20年3月期の通期見通しにつきましては、当中間連結会計期間の業績は順調に推移しているものの、下半期（平成19年10月1日～平成20年3月31日）発売予定の商品の販売動向はまだまだ不確定な要素を含んでいるため、平成19年6月13日に公表した当初予想を変更しておりません。今後の業績動向を踏まえ、修正が必要と判断した場合には速やかに開示いたします。

以上の取り組みにより、当期の連結業績につきましては、下記のように見込んでおります。

売上高	2,279,720千円（前期比23.5%増）
営業利益	498,600千円（前期比44.6%増）
経常利益	452,600千円（前期比24.9%増）
当期純利益	270,900千円（前期比31.1%増）

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

イ 資産

当中間連結会計期間末における総資産につきましては2,019,955千円となり、前連結会計年度末に比べ655,274

千円の増加となりました。

主な流動資産の増減は、現金及び預金の増加（前連結会計年度比318,220千円の増加）、ゲームソフトの発売時期の影響による売上債権の減少（前連結会計年度比61,620千円の減少）、たな卸資産の増加（前連結会計年度比269,917千円の増加）等であります。

主な固定資産の増減は、新本社ビル建設に伴う建設仮勘定の計上による増加（前連結会計年度比202,153千円の増加）等であります。

ロ 負債

当中間連結会計期間末における負債につきましては843,926千円となり、前連結会計年度末に比べ282,972千円の増加となりました。

主な流動負債の増減は、買掛金の増加（前連結会計年度比25,749千円の増加）、余剰資金による借入金の返済により、短期借入金の減少（前連結会計年度比80,000千円の減少）等によるものであります。

主な固定負債の増減は、新社屋建設資金として金融機関から借入を行ったことによる長期借入金の増加（前連結会計年度比323,574千円の増加）等によるものであります。

ハ 純資産

当中間連結会計期間末における純資産は、1,176,028千円となり、前連結会計年度末に比べ372,302千円の増加となりました。

主な純資産の増減は、新株式発行に伴う資本金の増加（前連結会計年度比172,400千円の増加）、資本剰余金の増加（前連結会計年度比172,400千円の増加）等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）につきましては520,210千円となり、前中間連結会計期間末に比べ34,251千円（前年同期比7.0%増加）の増加となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、15,246千円（前年同期は55,587千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益72,243千円、売上債権の減少額64,372千円、仕入債務の増加額27,337千円となったものの、たな卸資産の増加額270,116千円、法人税等の支払額83,503千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、475,632千円（前年同期は41,786千円の使用）となりました。これは主に、新本社ビル建設等による有形固定資産の取得による支出218,697千円、定期預金の預入による支出240,000千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、581,775千円（前年同期は211,394千円の使用）となりました。これは主に、新本社ビル建設に伴う長期借入による収入400,000千円、株式の発行による収入330,764千円等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月中間期
自己資本比率（%）	31.9	49.0	58.9	58.2
時価ベースの自己資本比率（%）	—	—	—	258.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	0.8	2.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	79.3	33.3	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注5）平成17年3月期及び平成19年9月中間期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・ガバレッジ・レシオ」につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営課題として位置付け、更なる事業拡大を図るために必要な投資原資として内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続的に実施していくことと経営成績及び財政状態並びに配当性向を総合的に勘案し決定することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、主として優秀な人材確保、研究開発資金、開発ツール、サーバー等のシステム設備投資及び新規事業に向けた投資等に充当する方針であります。

この方針に基づき、平成20年3月期の期末配当に関しましては、平成19年6月13日「平成19年3月期 決算短信」の中で公表いたしましたとおり、中間配当0円、期末200円の配当を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

以下において、当社グループ事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、当中間決算短信提出日現在において入手可能な情報や合理的判断に基づいており、当社グループ等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

#### ① 四半期毎の業績の変動について

当社グループのコンシューマ事業において、他の大手ゲームメーカーと比較して、製品開発のための人的資源や資金に制限があるため、年間の発売可能なタイトル数が限定されております。そのため、当社グループの売上高は、ソフトの発売時期に偏る傾向があります。このような販売傾向により、当社グループの業績は、年間を通じて平準化されず、四半期決算及び中間決算の業績が著しく変動する可能性があります。

#### ② 第4四半期への発売予定時期の偏向について

当社グループが販売するゲームソフトの多くは、第4四半期に発売予定となる傾向があります。そのため、年度内に発売を予定していたゲームソフトの発売時期が、同業他社と重なる等の理由により、翌期へ延期となった場合には、当期の業績に著しく重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 特定のゲームソフトへの依存について

当社グループは、コンシューマ事業において、複数のゲームソフトを発売しておりますが、『ディスガイア』シリーズ等、特定のゲームソフトへの売上高依存度が高くなる傾向があります。シリーズ作品は固定的なファンが多く、業績の安定化に寄与するものと認識しておりますが、ユーザーの嗜好に合わない場合やこれらの特定のソフトに不具合が生じた場合、ユーザー離れが生じ、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### ④ 製品開発について

当社グループは、魅力ある製品を開発するために相当の開発期間をかけておりますが、新製品の開発に必要な資金と人的資源を今後も十分に手当てできる保証はない上、新製品への開発投資が競争力のある新製品の開発につながる保証もありません。特に、近年では家庭用ゲーム機器は高性能化しており、これに対応するため、ゲームソフトの開発費は高騰化するとともに、開発期間も長期化する傾向にあります。

したがって、当社グループが魅力ある新製品を開発できない場合や開発コストが大幅に増加した場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤ 組織体制について

##### (ア) 特定人物への依存について

当社の代表取締役社長である北角浩一は、当社グループの経営方針や戦略等において重要な役割を果たしております。

す。

当社グループは事業拡大に伴い、北角浩一に過度に依存しない経営体質の構築をすすめておりますが、何らかの要因により、業務執行が困難になった場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

（イ）人材の確保及び育成について

当社グループの事業の発展のためには、有能な開発人員の確保が不可欠であります。このため、当社グループは有能な人材を継続的に採用、育成を行うように努めておりますが、有能な人材を確保できなかった場合や人材が多数流出した場合には、事業活動に支障が生じる可能性があります。

⑥ 株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントへの依存について

当社グループは家庭用ゲームソフトの販売及び製造について、主に株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントに委託しております。

同社と取引関係を継続していくことは、当社グループの事業戦略上重要な課題であり、今後も良好な関係を継続していく方針であります。同社の事業戦略に変更があった場合には、当社グループの事業戦略や業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 家庭用ゲーム機の普及動向について

当社グループは、国内外において株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントの家庭用ゲーム機向けに家庭用ゲームソフトを供給しておりますが、家庭用ゲーム機の普及が芳しくない場合や不具合が生じた場合、当社グループの事業戦略や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 米国子会社NIS America, Inc. について

（ア）海外の事業展開に伴うリスクについて

当社グループは、北米を中心とする海外でのゲームソフト販売を目的として、同社を設立しております。今後は、海外での積極的な事業展開に伴い、海外売上高の比率が高まる可能性があります。当社グループでは、海外展開に伴うリスクを軽減するように努めておりますが、海外での事業展開には、現地政府による様々な規制、関税・移転価格等の租税リスク、海外におけるゲームソフトの販売動向、為替相場の変動等の様々なリスクに晒されます。これらの要因により当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

（イ）売上値引引当金について

同社が事業を行っている米国では、商慣行により、販売状況に応じてゲームソフト販売店から販売代理店に事後的に値引の請求をされることがあり、当社グループは、販売代理店から売上値引の一部を請求される場合があります。当社グループでは、当該値引相当額の請求に備えて、売上値引引当金を計上しておりますが、想定以上の金額を請求された場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 新規事業への進出について

当社グループは平成18年3月期よりアミューズメント事業の取り組みに着手し、業務用ゲーム機器の販売を平成19年3月期より開始しております。当社グループでは、当該事業の将来性、収益性等について検討した上で事業を開始しております。

ただし、当該事業において、当社グループは後発企業であり、知名度も低いことから事業計画を予定通り達成できる保証はありません。

⑩ 製品・サービスの瑕疵について

当社グループの家庭用ゲームソフト及び携帯電話向けゲームコンテンツ等の製品・サービス、業務用ゲーム機器は、発売当初あるいは新バージョンのリリース時には検知されない欠陥が含まれている可能性があります。

当社グループはこのような瑕疵が発生しないように努めておりますが、出荷した製品、サービスに大規模なリコールや製造物責任賠償等につながるような重大な瑕疵があった場合には多額のコストが発生するため、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 知的財産保護と管理について

当社グループは製品の開発につきまして、特許権、商標権、著作権等の知的財産権が関係しており、当社グループが知的財産権を取得できない場合には、製品の開発・販売ができなくなるおそれがあります。また、第三者の知的財産権を侵害しない様に留意して技術、製品等の開発を行っておりますが、認識の相違等により第三者から訴訟等を提起されない保証はなく、訴訟等の結果によっては、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 顧客情報の流出について

当社グループはホームページを利用した各種サービスや、モバイル事業における顧客情報の管理において、顧客データベースへのアクセス管理、セキュリティシステムの改善を図り、顧客情報の保護に留意しております。また、顧客情報の取扱いについては、社員教育活動など全社的な取組みを実施し、内部管理体制の強化にも十分留意しております。しかしながら、それらの対策にもかかわらず顧客情報が流出した場合は、当社グループの信用力が低下する可能性があります。

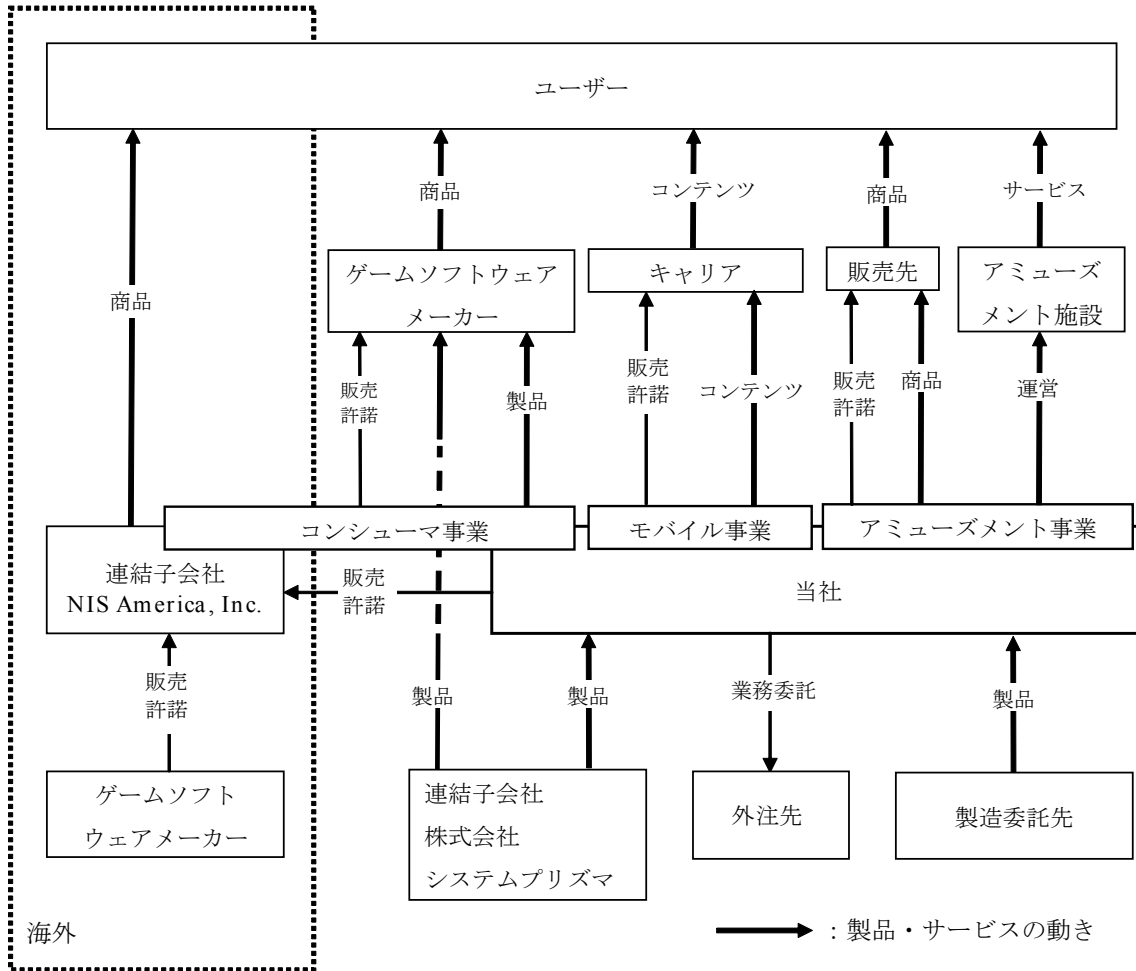
⑬ 法令規制等の改正について

当社グループは国内外において、風俗営業、製造物責任、特許、消費者、租税、個人情報、環境・リサイクル関連等、各種の法規制やコンテンツ表現に対する業界自主規制等の適用を受けております。したがって、それらの規制の改正によっては、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

当社グループの事業の系統図を示すと以下のとおりであります。



### 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略並びに(4) 会社の対処すべき課題  
平成19年3月期決算短信（平成19年6月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.nippon1.jp>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

#### 4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I		流動資産							
1		現金及び預金	565,959	840,230			522,010		
2		売掛金	296,931	144,871			206,491		
3		たな卸資産	5,575	289,070			19,152		
4		前渡金	119,040	—			106,628		
5		繰延税金資産	72,968	74,968			59,223		
6		その他	9,895	26,374			25,123		
		流動資産合計	1,070,370	80.6	1,375,515	68.1	305,144	938,629	68.8
II		固定資産							
1	※1	有形固定資産							
(1)	※2	建物及び構 築物	83,673	79,036			81,535		
(2)	※2	土地	85,471	192,469			192,469		
(3)		建設仮勘定	—	202,153			—		
(4)		その他	31,756	63,079	536,739	335,837	64,505	338,511	
2		無形固定資産							
(1)		のれん	10,803	52,657			37,924		
(2)		その他	7,421	13,421	66,079	47,854	8,152	46,076	
3		投資その他の 資産							
(1)		投資有価証 券	24,047	25,496			24,931		
(2)		その他	15,160	16,125	41,621	2,412	16,530	41,462	
		固定資産合計	258,334	19.4	644,439	31.9	386,104	426,050	31.2
		資産合計	1,328,705	100.0	2,019,955	100.0	691,249	1,364,680	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1 買掛金		18,835		60,845			35,096		
2 短期借入金		90,000		140,000			220,000		
3 一年以内返済 予定長期借入金	※2	37,312		47,833			21,663		
4 未払金		55,804		63,114			46,641		
5 未払法人税等		144,335		961			35,738		
6 賞与引当金		32,306		37,108			12,919		
7 売上値引引当 金		114,681		100,058			101,564		
8 その他		13,057		28,404			37,179		
流動負債合計		506,331	38.1	478,325	23.7	△28,006	510,803	37.4	
II 固定負債									
1 転換社債型新 株予約権付社 債		10,000		—			10,000		
2 長期借入金	※2	66,759		363,436			39,862		
3 退職給付引当 金		388		2,165			288		
固定負債合計		77,147	5.8	365,601	18.1	288,453	50,150	3.7	
負債合計		583,479	43.9	843,926	41.8	260,447	560,954	41.1	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金		67,500	5.1	239,900	11.9	172,400	67,500	5.0	
2 資本剰余金		57,500	4.3	229,900	11.4	172,400	57,500	4.2	
3 利益剰余金		612,751	46.1	711,432	35.2	98,681	673,055	49.3	
4 自己株式		—	—	△4,980	△0.3	△4,980	—	—	
株主資本合計		737,751	55.5	1,176,252	58.2	438,501	798,055	58.5	
II 評価・換算差額 等									
1 その他有価証 券評価差額金		9	0.0	△286	△0.0	△296	△87	△0.0	
2 為替換算調整 勘定		7,465	0.6	62	0.0	△7,403	5,757	0.4	
評価・換算差額 等合計		7,475	0.6	△224	△0.0	△7,699	5,669	0.4	
純資産合計		745,226	56.1	1,176,028	58.2	430,802	803,725	58.9	
負債純資産合計		1,328,705	100.0	2,019,955	100.0	691,249	1,364,680	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			943,659	100.0		949,272	100.0	5,612		1,846,118	100.0
II 売上原価			356,852	37.8		506,927	53.4	150,074		642,717	34.8
売上総利益			586,807	62.2		442,345	46.6	△144,462		1,203,401	65.2
III 販売費及び一般 管理費	※1		331,856	35.2		333,334	35.1	1,477		858,653	46.5
営業利益			254,951	27.0		109,010	11.5	△145,940		344,747	18.7
IV 営業外収益											
1. 受取利息		4,343			7,202				14,305		
2. 受取配当金		469			353				765		
3. 為替差益		1,531			—				3,532		
4. 組合出資分配 金		—			1,955				4,196		
5. その他		674	7,019	0.7	2,264	11,776	1.2	4,757	59	22,859	1.2
V 営業外費用											
1. 支払利息		1,191			3,398				3,432		
2. 上場関連費用		—			21,940				1,000		
3. 組合出資減 価償却費		598			—				598		
4. 為替差損		—			5,009				—		
5. 株式交付費		—			4,035				—		
6. その他		—	1,790	0.1	95	34,479	3.6	32,689	174	5,205	0.3
経常利益			260,179	27.6		86,308	9.1	△173,871		362,401	19.6
VI 特別損失											
1. 固定資産売却 損	※3	—			64				—		
2. 固定資産除却 損	※2	—			—				246		
3. 出資金評価損		14,801			—				14,801		
4. 過年度消費税 修整損		—			—				1,362		
5. 和解金損失	※4	—	14,801	1.6	14,000	14,064	1.5	△736	—	16,411	0.9
税金等調整前 中間(当期) 純利益			245,378	26.0		72,243	7.6	△173,134		345,990	18.7
法人税、住民 税及び事業税		155,741			45,794				172,061		
法人税等追徴 税額		—			—				8,583		
法人税等調整 額		△56,646	99,095	10.5	△16,178	29,616	3.1	△69,478	△41,241	139,402	7.5
中間(当期)純 利益			146,283	15.5		42,627	4.5	△103,655		206,587	11.2

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高（千円）	67,500	57,500	473,192	598,193
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）			△4,025	△4,025
役員賞与（注）			△2,700	△2,700
中間純利益			146,283	146,283
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）				
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	139,558	139,558
平成18年9月30日残高（千円）	67,500	57,500	612,751	737,751

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（千円）	—	4,282	4,282	602,475
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				△4,025
役員賞与（注）				△2,700
中間純利益				146,283
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	9	3,182	3,192	3,192
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	9	3,182	3,192	142,750
平成18年9月30日残高（千円）	9	7,465	7,475	745,226

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高（千円）	67,500	57,500	673,055	—	798,055
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	172,400	172,400			344,800
剰余金の配当			△4,250		△4,250
中間純利益			42,627		42,627
連結範囲の変更に伴う増減				△4,980	△4,980
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	172,400	172,400	38,377	△4,980	378,197
平成19年9月30日残高（千円）	239,900	229,900	711,432	△4,980	1,176,252

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高（千円）	△87	5,757	5,669	803,725
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				344,800
剰余金の配当				△4,250
中間純利益				42,627
連結範囲の変更に伴う増減				△4,980
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△199	△5,694	△5,894	△5,894
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△199	△5,694	△5,894	372,302
平成19年9月30日残高（千円）	△286	62	△224	1,176,028

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高（千円）	67,500	57,500	473,192	598,193
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）			△4,025	△4,025
役員賞与（注）			△2,700	△2,700
当期純利益			206,587	206,587
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	199,862	199,862
平成19年3月31日残高（千円）	67,500	57,500	673,055	798,055

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（千円）	—	4,282	4,282	602,475
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				△4,025
役員賞与（注）				△2,700
当期純利益				206,587
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△87	1,474	1,387	1,387
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△87	1,474	1,387	201,249
平成19年3月31日残高（千円）	△87	5,757	5,669	803,725

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		245,378	72,243		345,990
減価償却費		6,881	24,349		17,797
のれん償却額		1,543	4,458		3,572
賞与引当金の増加額		23,620	24,565		4,620
売上引当金の増加額		87,752	931		75,512
退職給付引当金の増加額		215	65		115
受取利息及び受取配当金		△4,812	△7,556		△15,070
支払利息		1,191	3,398		3,432
為替差損益		△1,660	4,938		△1,610
株式交付費		—	4,035		—
固定資産売却損		—	64		—
固定資産除却損		—	—		246
出資金評価損		14,801	—		14,801
和解金損失		—	14,000		—
売上債権の増減額 (△は増加)		△149,886	64,372		△63,794
たな卸資産の増減額 (△は増加)		7,994	△270,116		△5,463
前渡金の増減額 (△は増加)		△68,265	106,909		△55,352
仕入債務の増減額 (△は減少)		△44,614	27,337		△28,463
役員賞与の支払額		△2,700	—		△2,700
その他		△31,917	2,095		△16,001
小計		85,522	76,093	△9,429	277,634
利息及び配当金の受取額		4,255	8,876		13,272
利息の支払額		△868	△2,711		△3,314
和解金の支払額		—	△14,000		—
法人税等の支払額		△33,322	△83,503		△177,279
営業活動によるキャッシュ・フロー		55,587	△15,246	△70,833	110,313

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー					
定期預金の預入によ る支出		△40,000	△240,000		△120,000
定期預金の払戻によ る収入		40,000	—		120,000
有形固定資産の取得 による支出		△18,300	△218,697		△165,703
有形固定資産の売却 による収入		—	1,390		—
無形固定資産の取得 による支出		△2,768	△7,213		△34,024
投資有価証券の売却 による収入		58,130	—		58,130
投資有価証券の取得 による支出		△79,193	△258		△79,403
連結の範囲の変更に 伴う子会社株式の取 得による支出	※ 2	—	△10,963		—
その他		345	109		△1,826
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△41,786	△475,632	△433,846	△222,827
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー					
短期借入金の純減額		△148,334	△80,000		△18,334
長期借入による収入		—	400,000		—
長期借入金の返済に よる支出		△59,035	△64,739		△101,581
株式の発行による収 入		—	330,764		—
配当金の支払額		△4,025	△4,250		△4,025
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△211,394	581,775	793,169	△123,940
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		6,176	△12,696	△18,872	1,087
V 現金及び現金同等物の 減少額		△191,416	78,200	269,617	△235,366
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		677,376	442,010	△235,366	677,376
VII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※ 1	485,959	520,210	34,251	442,010

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 NIS America, Inc.  (2) 主要な非連結子会社の名称等 該当ありません。	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 NIS America, Inc. 株式会社システムブリズマ 株式会社システムブリズマは、平成19年9月28日、株式取得に伴い、当中間連結会計期間より連結子会社に含めております。 なお、みなし取得日を当中間連結会計期間末としているため、当中間連結会計期間の貸借対照表のみを連結しております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 NIS America, Inc.  (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左
2 持分法の適用に関する事項	該当ありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社NIS America, Inc.の中間決算日は9月30日であります。 また、新規連結子会社株式会社システムブリズマの決算日は9月30日であります。	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② たな卸資産 商品 主として総平均法による原価法を採用しております。 製品 主として個別法による原価法を採用しております。 仕掛品 — 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 主として定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 5～6年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品 同左 製品 同左 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 a. 平成19年3月31日以前に取得したもの 主として旧定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については旧定額法)を採用しております。 b. 平成19年4月1日以降に取得したもの 主として定率法を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品 同左 製品 同左 仕掛品 — 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 主として定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 10～20年 車両運搬具 6年 工具器具備品 4～15年 アミューズメント施設機器 2～3年

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 売上値引引当金 製品の販売において、将来発生する可能性がある見込まれる売上値引に備えるため、その見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 構築物 10～20年 車両運搬具 6年 工具器具備品 4～15年 アミューズメント施設機器 2～3年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 売上値引引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 売上値引引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によっており ます。 (6) その他中間連結財務諸表作成の ための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処 理は、税抜方式によっております。	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左  (6) その他中間連結財務諸表作成の ための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左  (6) その他中間連結財務諸表作成の ための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 のれん及び負ののれん の償却に関する事項	のれんの償却については、5年間 の定額法により償却を行っており ます。	同左	同左
6 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書(連結キャッ シュ・フロー計算書)に おける資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なリスクし か負わない取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資から なっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は745,226千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。なお、役員に対する賞与は、通期の業績を基礎として算定しており、中間連結会計期間において合理的に見積もることが困難なため計上しておりません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間より法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は803,725千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間                      (自 平成18年4月1日                      至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間                      (自 平成19年4月1日                      至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、「のれん」と表示しております。</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「前渡金の増減額」(△68,265千円)は、重要性が増加したため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。</p>	<p>—————</p>

## 追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">(ゲームソフト開発費の会計処理)</p> <p>ゲームソフトにつきましては、従来、ソフトウェアと認識し、研究開発費等に係る会計基準に従い「製品マスター」が完成するまでの費用を発生時の費用としておりましたが、家庭用ゲーム機の性能向上に伴い、映像・サウンド等の要素が高まっているため、ゲームソフトの内容を見直したところ、これらコンテンツがゲームの主要な部分を占めるようになってきていることが明らかになり、かつ、今後もこの傾向が強まると考えられることから、当中間連結会計期間より制作に着手したゲームソフトからコンテンツの制作と認識し、コンテンツとしての会計処理を適用し、制作段階における支出額は仕掛品に計上し、発売時に出荷数量に応じて売上原価に振り替える処理を適用しております。</p> <p>なお、この処理により、売上原価が87,075千円増加し、販売費及び一般管理費の研究開発費が185,139千円減少し、営業利益が93,784千円増加しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>



注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 31,065千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 57,768千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 40,372千円
※2. 担保資産及び担保付債務	※2. 担保資産及び担保付債務	※2. 担保資産及び担保付債務
建物 64,560千円	建物 ー千円	建物 63,718千円
土地 59,319千円	土地 106,997千円	土地 59,319千円
計 123,879千円	計 106,997千円	計 123,037千円
上記物件は、一年以内返済予定長期借入金12,372千円、長期借入金66,759千円の担保に供しております。	上記物件は、一年以内返済予定長期借入金43,345千円、長期借入金353,441千円の担保に供しております。	上記物件は、一年以内返済予定長期借入金13,403千円、長期借入金39,862千円の担保に供しております。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 給与手当 38,816千円 賞与金 1,202千円 役員報酬 39,492千円 賞与引当金繰入額 21,801千円 退職給付費用 1,665千円 広告宣伝費 57,569千円 研究開発費 76,515千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 給与手当 81,894千円 賞与金 3,670千円 役員報酬 39,280千円 賞与引当金繰入額 8,433千円 退職給付費用 1,119千円 広告宣伝費 60,227千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 給与手当 93,935千円 賞与金 47,161千円 役員報酬 79,219千円 賞与引当金繰入額 5,144千円 退職給付費用 3,053千円 広告宣伝費 122,997千円 研究開発費 310,950千円
※2. ー	※2. ー	※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります 工具器具備品 246千円
※3. ー	※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります 車両運搬費 64千円	※3. ー
※4. ー	※4. ソフトウェアの使用に関するライセンスの不足の指摘を受け和解金損失として14,000千円計上しております	※4. ー

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	17,000	—	—	17,000
合計	17,000	—	—	17,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,025	旧株 250 新株 25	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	17,000	4,000	—	21,000
合計	17,000	4,000	—	21,000
自己株式				
普通株式（注）	—	20	—	20
合計	—	20	—	20

（注） 自己株式の株式数の増加20株は、新規連結子会社が連結の範囲に含まれる以前から所有する当社株式であります

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,250	250	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	17,000	—	—	17,000
合計	17,000	—	—	17,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,025	旧株 250 新株 25	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,250	利益剰余金	250	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">565,959</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△80,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">485,959</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p>	現金及び預金勘定	565,959	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△80,000	現金及び現金同等物	485,959	<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">840,230</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△320,020</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">520,210</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="text-align: center;">株式の取得により新たに株式会社システムプリズマを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに子会社株式の取得金額と、取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">12,544</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,561</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△11,492</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△11,806</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">19,191</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,000</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,036</td> </tr> <tr> <td>差引:</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">子会社取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,963</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	840,230	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△320,020	現金及び現金同等物	520,210	流動資産	12,544	固定資産	6,561	流動負債	△11,492	固定負債	△11,806	のれん	19,191	子会社株式の取得価額	15,000	子会社の現金及び現金同等物	4,036	差引:		子会社取得による支出	10,963	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">522,010</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△80,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">442,010</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p>	現金及び預金勘定	522,010	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△80,000	現金及び現金同等物	442,010
現金及び預金勘定	565,959																																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△80,000																																					
現金及び現金同等物	485,959																																					
現金及び預金勘定	840,230																																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△320,020																																					
現金及び現金同等物	520,210																																					
流動資産	12,544																																					
固定資産	6,561																																					
流動負債	△11,492																																					
固定負債	△11,806																																					
のれん	19,191																																					
子会社株式の取得価額	15,000																																					
子会社の現金及び現金同等物	4,036																																					
差引:																																						
子会社取得による支出	10,963																																					
現金及び預金勘定	522,010																																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△80,000																																					
現金及び現金同等物	442,010																																					

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>当社が利用する物件は、リース契約1件当りの金額が少額のため中間連結財務諸表規則第15条により、注記を省略しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table data-bbox="199 555 568 651"> <tr> <td>1年内</td> <td>5,250千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,433千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>15,683千円</u></td> </tr> </table>	1年内	5,250千円	1年超	10,433千円		<u>15,683千円</u>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>当社が利用する物件は、リース契約1件当りの金額が少額のため中間連結財務諸表規則第15条により、注記を省略しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table data-bbox="633 555 1002 651"> <tr> <td>1年内</td> <td>5,271千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,942千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>10,214千円</u></td> </tr> </table>	1年内	5,271千円	1年超	4,942千円		<u>10,214千円</u>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>当社が利用する物件は、リース契約1件当りの金額が少額のため連結財務諸表規則第15条の3により、注記を省略しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table data-bbox="1067 555 1436 651"> <tr> <td>1年内</td> <td>5,325千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,759千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>13,085千円</u></td> </tr> </table>	1年内	5,325千円	1年超	7,759千円		<u>13,085千円</u>
1年内	5,250千円																			
1年超	10,433千円																			
	<u>15,683千円</u>																			
1年内	5,271千円																			
1年超	4,942千円																			
	<u>10,214千円</u>																			
1年内	5,325千円																			
1年超	7,759千円																			
	<u>13,085千円</u>																			

（有価証券関係）

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得価額（千円）	中間連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	5,665	5,681	16
合計	5,665	5,681	16

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	1,000
外貨建MMF	17,366

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得価額（千円）	中間連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	5,665	5,183	△481
合計	5,665	5,183	△481

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	1,000
外貨建MMF	19,312

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得価額（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	5,665	5,515	△149
合計	5,665	5,515	△149

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	1,000
外貨建MMF	18,415

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していない為、該当事項はありません。



（ストック・オプション等関係）

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名  
該当事項はありません。

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役	3名
	当社監査役	1名
	当社従業員	48名
	子会社NIS America, Inc. の取締役	1名
	子会社NIS America, Inc. の従業員	10名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式	1,000株
付与日	平成18年7月31日	
権利確定条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社の取締役、監査役及び従業員であることを要す。新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを行使できないものとする。</p> <p>その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。</p>	
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	
権利行使期間	平成21年8月1日～平成28年7月31日	
権利行使価格（円）		35,000
付与日における公正な評価単価（円）		—

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名	当社取締役 3名
	当社従業員 40名	当社従業員 48名
	—	当社監査役 1名
	—	子会社NIS America, Inc. の取締役 1名
	—	子会社NIS America, Inc. の従業員 10名
ストック・オプション数	普通株式 289株	普通株式 1,000株
付与日	平成18年3月10日	平成18年7月31日
権利確定条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社の取締役及び従業員であることを要す。新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを行使できないものとする。</p> <p>その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。</p>	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社の取締役、監査役及び従業員並びに子会社の取締役及び従業員であることを要す。新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを行使できないものとする。</p> <p>その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年4月1日～平成27年2月28日	平成21年8月1日～平成28年8月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	289	—
付与	—	1,000
失効	49	73
権利確定	—	—
未確定残	240	927
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

② 単価情報

	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	10,000	35,000
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利核定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	コンシューマ事業 (千円)	モバイル事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	833,665	73,845	36,149	943,659	—	943,659
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	833,665	73,845	36,149	943,659	—	943,659
営業費用	549,992	35,829	30,739	616,561	72,147	688,708
営業利益	283,672	38,015	5,410	327,098	△72,147	254,951

（注）1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンシューマ事業	PlayStation専用ゲームソフト、PlayStation2専用ゲームソフト、 PlayStationPortable専用ゲームソフト
モバイル事業	携帯電話用コンテンツ
その他事業	業務用アーケードゲーム機器、関連グッズ、関連攻略本

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社管理部門に係る費用72,147千円であります。

4. 当中間連結会計期間において、「コンシューマ事業」の営業利益が、全セグメントの営業利益に占める割合の90%以下になり、また今後の事業展開を勘案し、事業の種類別セグメント情報を記載しております。なお前連結会計年度のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	コンシューマ事業 (千円)	モバイル事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,511,849	66,869	14,466	1,593,184	—	1,593,184
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	413	536	—	949	△949	—
計	1,512,262	67,405	14,466	1,593,133	△949	1,593,184
営業費用	1,054,603	71,452	36,935	1,162,991	171,793	1,334,784
営業利益又は営業損失（△）	457,658	△4,046	△22,468	431,142	△172,743	258,399

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	コン シューマ 事業 (千円)	モバイル 事業 (千円)	アミュー ズメント 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	833,342	38,574	61,308	16,046	949,272	—	949,272
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	833,342	38,574	61,308	16,046	949,272	—	949,272
営業費用	605,024	52,279	85,578	7,050	749,933	90,328	840,261
営業利益	228,317	△13,704	△24,270	8,996	199,339	△90,328	109,010

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンシューマ事業	PlayStation専用ゲームソフト、PlayStation2専用ゲームソフト、 PlayStationPortable専用ゲームソフト
モバイル事業	携帯電話用コンテンツ
アミューズメント事業	業務用アーケードゲーム機器、アミューズメント施設運営
その他事業	関連グッズ、関連攻略本

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社管理部門に係る費用90,328千円であります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	コン シューマ 事業 (千円)	モバイル 事業 (千円)	アミュー ズメント 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業 損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	1,645,300	114,275	52,440	34,101	1,846,118	—	1,846,118
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,645,300	114,275	52,440	34,101	1,846,118	—	1,846,118
営業費用	1,165,675	85,817	86,437	15,231	1,353,162	148,207	1,501,370
営業利益	479,624	28,457	△33,997	18,870	492,955	△148,207	344,747

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンシューマ事業	PlayStation専用ゲームソフト、PlayStation2専用ゲームソフト、 PlayStationPortable専用ゲームソフト
モバイル事業	携帯電話用コンテンツ
アミューズメント事業	業務用アーケードゲーム機器、アミューズメント施設運営
その他事業	関連グッズ、関連攻略本

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社管理部門に係る費用148,207千円であります。
4. 当連結会計年度において、「コンシューマ事業」の売上高及び資産の金額が、全セグメントの売上高及び資産の金額の合計額に占める割合の90%以下になったため、事業の種類別セグメント情報を記載しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	コン シューマ 事業 (千円)	モバイル 事業 (千円)	アミュー ズメント 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,511,849	66,869	—	14,466	1,593,184	—	1,593,184
(2) セグメント間の内 部売上高又は振 替高	413	536	—	—	949	△949	—
計	1,512,262	67,405	—	14,466	1,594,133	△949	1,593,184
営業費用	1,054,603	71,452	24,163	12,771	1,162,991	171,793	1,334,784
営業利益	457,658	△4,046	△24,163	1,694	431,142	△172,743	258,399



b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本（千円）	北米（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	156,148	787,511	943,659	—	943,659
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	144,407	—	144,407	△144,407	—
計	300,555	787,511	1,088,067	△144,407	943,659
営業費用	184,041	576,927	760,969	△72,260	688,708
営業利益	116,514	210,583	327,098	△72,147	254,951

- （注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 北米・・・米国  
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社管理部門に係る費用  
 72,147千円であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本（千円）	北米（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	474,232	475,040	949,272	—	949,272
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	56,705	—	56,705	△56,705	—
計	530,938	475,040	1,005,978	△56,705	949,272
営業費用	398,028	408,611	806,639	33,622	840,261
営業利益	132,910	66,429	199,339	△90,328	109,010

- （注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 北米・・・米国  
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社管理部門に係る費用  
 90,328千円であります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本（千円）	北米（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	911,338	934,780	1,846,118	—	1,846,118
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	173,579	—	173,579	△173,579	—
計	1,084,917	934,780	2,019,697	△173,579	1,846,118
営業費用	757,904	768,837	1,526,742	△25,371	1,501,370
営業利益	327,012	165,942	492,955	△148,207	344,747

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
北米・・・米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社管理部門に係る費用  
148,207千円であります。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	北米	その他	計
I 海外売上高 (千円)	784,606	172	784,779
II 連結売上高 (千円)	—	—	943,659
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	83.2	0.0	83.2

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 北米・・・米国  
 その他・・・英国、フランス  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	北米	計
I 海外売上高 (千円)	460,609	460,609
II 連結売上高 (千円)	—	949,272
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	48.5	48.5

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 北米・・・米国  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	その他	計
I 海外売上高 (千円)	900,978	175	901,153
II 連結売上高 (千円)	—	—	1,846,118
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	48.8	0.0	48.8

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 北米・・・米国  
 その他・・・英国、フランス  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 43,836円83銭 1株当たり中間純利益 金額 8,604円89銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	1株当たり純資産額 56,054円74銭 1株当たり中間純利益 金額 2,096円76銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1,997円05銭	1株当たり純資産額 47,277円99銭 1株当たり当期純利益 金額 12,152円22銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	146,283	42,627	206,587
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	146,283	42,627	206,587
期中平均株式数(株)	17,000	20,330	17,000
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	1,015	—
(うち新株予約権)	(—)	(1,015)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	① 第1回新株予約権 付社債 券面総額 10,000千円 新株予約権の数 2個 ② 第2回新株予約権 新株予約権の数 287個 ③ 第3回新株予約権 新株予約権の数 1,000個	—————	① 第1回新株予約権 付社債 券面総額 10,000千円 新株予約権の数 2個 ② 第2回新株予約権 新株予約権の数 240個 ③ 第3回新株予約権 新株予約権の数 927個

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>転換社債型新株予約権付社債の権利行使について</p> <p>当連結会計年度の中間連結会計期間終了後、平成19年4月16日に、転換社債型新株予約権付社債の権利行使による新株への転換が行われました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 転換社債型新株予約権付社債の減少額 10,000千円</p> <p>(2) 資本金の増加額 5,000千円</p> <p>(3) 資本準備金の増加額 5,000千円</p> <p>(4) 増加した株式の種類及び株数 普通株式 2,000株</p> <p>(5) 新株の配当起算日 平成19年4月1日</p>	<p>—————</p>	<p>転換社債型新株予約権付社債の権利行使について</p> <p>当連結会計年度の中間連結会計期間終了後、平成19年4月16日に、転換社債型新株予約権付社債の権利行使による新株への転換が行われました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 転換社債型新株予約権付社債の減少額 10,000千円</p> <p>(2) 資本金の増加額 5,000千円</p> <p>(3) 資本準備金の増加額 5,000千円</p> <p>(4) 増加した株式の種類及び株数 普通株式 2,000株</p> <p>(5) 新株の配当起算日 平成19年4月1日</p> <p>新株式の発行</p> <p>当社は、平成19年5月11日付で株式会社ジャスダック証券取引所から上場承認を受け、平成19年6月13日に上場いたしました。株式上場にあたり、平成19年5月11日及び平成19年5月24日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成19年6月12日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果資本金は239,900千円、発行済み株式総数は21,000株となっております。</p> <p>① 募集方法：一般募集（ブックビルディング方式による募集）</p> <p>② 発行する株式の種類及び数：普通株式2,000株</p> <p>③ 発行価格：1株につき180,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>④ 引受価額：1株につき167,400円 この価格は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。</p> <p>⑤ 発行価額：1株につき144,500円</p> <p>⑥ 資本組入額：1株につき83,700円</p> <p>⑦ 発行価額の総額：289,000千円</p> <p>⑧ 資本組入額の総額：167,400千円</p> <p>⑨ 払込金額の総額：334,800千円</p> <p>⑩ 払込期日：平成19年6月12日</p> <p>⑪ 資金の用途：コンシューマ事業におけるゲームソフト等の運転資金に充当する予定であります。</p>

## 5. 中間個別財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金		294,220		569,790				353,799		
2. 売掛金		183,237		87,074				165,716		
3. たな卸資産		3,536		278,592				3,970		
4. 前渡金		107,683		—				76,657		
5. その他	※3	28,557		24,563				27,306		
流動資産合計		617,235	69.0	960,020	59.2	342,785		627,451	58.4	
II 固定資産										
1. 有形固定資産	※1									
(1) 建物	※2	80,008		75,980				78,204		
(2) 土地	※2	85,471		192,469				192,469		
(3) 建設仮勘定		10,000		202,153				—		
(4) その他		16,459		59,229				60,065		
有形固定資産 合計		191,940		529,834		337,893		330,739		
2. 無形固定資産		7,421		39,094		31,673		36,816		
3. 投資その他の 資産										
(1) 投資有価証券		24,047		25,496				24,931		
(2) 関係会社株式		39,008		54,008				39,008		
(3) その他		14,701		14,295				16,701		
投資その他の 資産合計		77,758		93,800		16,042		80,011		
固定資産合計		277,119	31.0	662,728	40.8	385,609		447,568	41.6	
資産合計		894,355	100.0	1,622,749	100.0	728,394		1,075,019	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)		
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 買掛金		5,533		10,149			24,688			
2. 短期借入金		90,000		140,000			220,000			
3. 一年以内返済 予定長期借入 金	※2	37,312		43,345			21,663			
4. 未払金		49,158		50,400			39,526			
5. 未払法人税等		31,713		891			35,738			
6. 賞与引当金		14,621		25,565			12,919			
7. 売上値引引当 金	※4	19,577		—			13,263			
8. その他		10,737		15,407			13,818			
流動負債合計			258,653	28.9		285,758	17.6	27,105		381,618
II 固定負債										
1. 転換社債型新 株予約権付社 債		10,000		—			10,000			
2. 長期借入金	※2	66,759		353,441			39,862			
3. 退職給付引当 金		388		354			288			
固定負債合計			77,147	8.6		353,795	21.8	276,647		50,150
負債合計			335,801	37.5		639,553	39.4	303,752		431,769

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)										
I 株主資本										
1. 資本金		67,500	7.6	239,900	14.8	172,400	67,500	6.3		
2. 資本剰余金										
(1) 資本準備金		57,500		229,900			57,500			
資本剰余金合計		57,500	6.4	229,900	14.1	172,400	57,500	5.3		
3. 利益剰余金										
(1) 利益準備金		2,035		2,035			2,035			
(2) その他利益剰余金										
別途積立金		60,000		80,000			60,000			
繰越利益剰余金		371,509		431,647			456,302			
利益剰余金合計		433,544	48.5	513,682	31.7	80,138	518,337	48.2		
株主資本合計		558,544	62.5	983,482	60.6	424,938	643,337	59.8		
II 評価・換算差額等										
1. その他有価証券評価差額金		9	0.0	△286	△0.0	△296	△87	△0.0		
評価・換算差額等合計		9	0.0	△286	△0.0	△296	△87	△0.0		
純資産合計		558,553	62.5	983,196	60.6	424,642	643,249	59.8		
負債純資産合計		894,355	100.0	1,622,749	100.0	728,394	1,075,019	100.0		



(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		300,555	100.0		530,938	100.0	230,382		1,084,917	100.0
II 売上原価	※1		33,586	11.2		264,693	49.9	231,107		242,605	22.4
売上総利益			266,969	88.8		266,244	50.1	△725		842,312	77.6
III 販売費及び一般 管理費	※1		222,602	74.0		223,662	42.1	1,060		663,507	61.1
営業利益			44,367	14.8		42,581	8.0	△1,785		178,805	16.5
IV 営業外収益	※2		6,870	2.3		7,521	1.4	651		19,126	1.8
V 営業外費用	※3		1,740	0.6		34,384	6.5	32,643		4,970	0.5
経常利益			49,497	16.5		15,719	2.9	△33,778		192,960	17.8
VI 特別損失	※4		14,801	5.0		14,064	2.6	△736		16,164	1.5
税引前中間(当 期)純利益			34,695	11.5		1,654	0.3	△33,041		176,796	16.3
法人税、住民 税及び事業税		31,812				368			75,000		
法人税追徴額		—				—			8,583		
法人税等調整 額		△16,645	15,166	5.0	1,689	2,058	0.4	△13,108	△11,108	72,474	6.7
中間(当期) 純利益			19,528	6.5		△404	△0.1	△19,932		104,321	9.6

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高（千円）	67,500	57,500	57,500	2,035	40,000	378,705	420,740	545,740
中間会計期間中の変動額								
別途積立金の積立て（注）					20,000	△20,000	—	—
剰余金の配当（注）						△4,025	△4,025	△4,025
利益処分による役員賞与（注）						△2,700	△2,700	△2,700
中間純利益						19,528	19,528	19,528
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	20,000	△7,197	12,803	12,803
平成18年9月30日残高（千円）	67,500	57,500	57,500	2,035	60,000	431,647	433,544	558,544

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（千円）	—	—	545,740
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立て（注）			—
剰余金の配当（注）			△4,025
利益処分による役員賞与（注）			△2,700
中間純利益			19,528
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	9	9	9
中間会計期間中の変動額合計（千円）	9	9	12,813
平成18年9月30日残高（千円）	9	9	558,553

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高（千円）	67,500	57,500	57,500	2,035	60,000	456,302	518,337	643,337
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	172,400	172,400	172,400					344,800
別途積立金の積立て					20,000	△20,000	—	—
剰余金の配当						△4,250	△4,250	△4,250
中間純利益						△404	△404	△404
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計（千円）	172,400	172,400	172,400	—	20,000	△24,654	△4,654	340,145
平成19年9月30日残高（千円）	239,900	229,900	229,900	2,035	80,000	431,647	513,682	983,482

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高（千円）	△87	△87	643,249
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			344,800
別途積立金の積立て			—
剰余金の配当			△4,250
中間純利益			△404
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△199	△199	△199
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△199	△199	339,946
平成19年9月30日残高（千円）	△286	△286	983,196

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高（千円）	67,500	57,500	57,500	2,035	40,000	378,705	420,740	545,740
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立て（注）					20,000	△20,000	—	—
剰余金の配当（注）						△4,025	△4,025	△4,025
利益処分による役員賞与（注）						△2,700	△2,700	△2,700
当期純利益						104,321	104,321	104,321
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	20,000	77,596	97,596	97,596
平成19年3月31日残高（千円）	67,500	57,500	57,500	2,035	60,000	456,302	518,337	643,337

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（千円）	—	—	545,740
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立て（注）			—
剰余金の配当（注）			△4,025
利益処分による役員賞与（注）			△2,700
当期純利益			104,321
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△87	△87	△87
事業年度中の変動額合計（千円）	△87	△87	97,509
平成19年3月31日残高（千円）	△87	△87	643,249

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② 製品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>③ 仕掛品 _____</p> <p>④ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 製品 同左</p> <p>③ 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>④ 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 製品 同左</p> <p>③ 仕掛品 _____</p> <p>④ 貯蔵品 同左</p>																												
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4年～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	建物	7年～50年	構築物	10年～20年	車両運搬具	6年	工具器具備品	4年～15年	<p>① 有形固定資産</p> <p>a. 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法（ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については旧定額法）を採用しております。</p> <p>b. 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td>2～3年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。</p>	建物	3～50年	構築物	10～20年	車両運搬具	6年	工具器具備品	4～15年	アミューズメント施設機器	2～3年	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4年～15年</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td>2～3年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	3年～50年	構築物	10年～20年	車両運搬具	6年	工具器具備品	4年～15年	アミューズメント施設機器	2～3年
建物	7年～50年																														
構築物	10年～20年																														
車両運搬具	6年																														
工具器具備品	4年～15年																														
建物	3～50年																														
構築物	10～20年																														
車両運搬具	6年																														
工具器具備品	4～15年																														
アミューズメント施設機器	2～3年																														
建物	3年～50年																														
構築物	10年～20年																														
車両運搬具	6年																														
工具器具備品	4年～15年																														
アミューズメント施設機器	2～3年																														

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 売上値引引当金 製品の販売において、将来発生する可能性があると思込まれる売上値引に備えるため、その見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 売上値引引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 売上値引引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は558,553千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。なお、役員に対する賞与は、通期の業績を基礎として算定しており、中間会計期間において合理的に見積もることが困難なため計上しておりません。</p>	<p>—————</p> <p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は643,249千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

## 追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>(ゲームソフト開発費の会計処理)</p> <p>ゲームソフトにつきましては、従来、ソフトウェアと認識し、研究開発費等に係る会計基準に従い「製品マスター」が完成するまでの費用を発生時の費用としておりましたが、家庭用ゲーム機の性能向上に伴い、映像・サウンド等の要素が高まっているため、ゲームソフトの内容を見直したところ、これらコンテンツがゲームの主要な部分を占めるようになってきていることが明らかになり、かつ、今後もこの傾向が強まると考えられることから、当中間会計期間より制作に着手したゲームソフトからコンテンツの制作と認識し、コンテンツとしての会計処理を適用し、制作段階における支出額は仕掛品に計上し、発売時に出荷数量に応じ売上原価に振り替える処理を適用しております。</p> <p>なお、この処理により、売上原価が41,547千円増加し、販売費及び一般管理費の研究開発費が139,610千円減少し、営業利益が93,784千円増加しております。</p>	—————



注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 28,186千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債権 建物 64,560千円 土地 59,319千円 計 123,879千円</p> <p>上記物件は、一年以内返済予定長期借入金12,372千円、長期借入金66,759千円の担保に供しております。</p> <p>※3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動資産その他に含めて表示しております。</p> <p>※4. 子会社で発生する売上値引のうち、一部のゲームソフトについて、当社が負担する契約を締結したため計上しております。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 51,777千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債権 建物 一 千円 土地 106,997千円 計 106,997千円</p> <p>上記物件は、一年以内返済予定長期借入金43,345千円、長期借入金353,441千円の担保に供しております。</p> <p>※3. 消費税等の取扱い 同左</p> <p>※4. _____</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 36,325千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債権 建物 63,718千円 土地 59,319千円 計 123,037千円</p> <p>上記物件は、一年以内返済予定長期借入金13,403千円、長期借入金39,862千円の担保に供しております。</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 子会社で発生する売上値引のうち、一部のゲームソフトについて、当社が負担する契約を締結したため計上しております。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>※1. 当社の売上高及び営業費用は、通常の営業の形態として、上半期を開発時期として位置づけております。そのため、ゲームソフトの売り上げが下半期に偏る傾向があり、連結会計年度の上半期の売上高及び営業費用と下半期の売上高及び営業費用との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>売上高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">前事業年度の下半期</td> <td style="text-align: right;">829,821千円</td> </tr> <tr> <td>当中間期</td> <td style="text-align: right;">300,555千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,130,377千円</td> </tr> </table> <p>営業費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">前事業年度の下半期</td> <td style="text-align: right;">593,876千円</td> </tr> <tr> <td>当中間期</td> <td style="text-align: right;">256,188千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">850,065千円</td> </tr> </table>	前事業年度の下半期	829,821千円	当中間期	300,555千円	計	1,130,377千円	前事業年度の下半期	593,876千円	当中間期	256,188千円	計	850,065千円	<p>※1. 当社の売上高及び営業費用は、通常の営業の形態として、上半期を開発時期として位置づけております。そのため、ゲームソフトの売り上げが下半期に偏る傾向があり、連結会計年度の上半期の売上高及び営業費用と下半期の売上高及び営業費用との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>売上高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">前事業年度の下半期</td> <td style="text-align: right;">784,361千円</td> </tr> <tr> <td>当中間期</td> <td style="text-align: right;">530,938千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,315,300千円</td> </tr> </table> <p>営業費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">前事業年度の下半期</td> <td style="text-align: right;">649,924千円</td> </tr> <tr> <td>当中間期</td> <td style="text-align: right;">488,356千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,138,280千円</td> </tr> </table>	前事業年度の下半期	784,361千円	当中間期	530,938千円	計	1,315,300千円	前事業年度の下半期	649,924千円	当中間期	488,356千円	計	1,138,280千円	<p>※1. _____</p>
前事業年度の下半期	829,821千円																									
当中間期	300,555千円																									
計	1,130,377千円																									
前事業年度の下半期	593,876千円																									
当中間期	256,188千円																									
計	850,065千円																									
前事業年度の下半期	784,361千円																									
当中間期	530,938千円																									
計	1,315,300千円																									
前事業年度の下半期	649,924千円																									
当中間期	488,356千円																									
計	1,138,280千円																									
<p>※2. 営業外収益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">4,233千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">469千円</td> </tr> </table>	受取利息	4,233千円	受取配当金	469千円	<p>※2. 営業外収益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">3,210千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">353千円</td> </tr> </table>	受取利息	3,210千円	受取配当金	353千円	<p>※2. 営業外収益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">10,572千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">765千円</td> </tr> </table>	受取利息	10,572千円	受取配当金	765千円												
受取利息	4,233千円																									
受取配当金	469千円																									
受取利息	3,210千円																									
受取配当金	353千円																									
受取利息	10,572千円																									
受取配当金	765千円																									
<p>※3. 営業外費用の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">986千円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td style="text-align: right;">155千円</td> </tr> </table>	支払利息	986千円	社債利息	155千円	<p>※3. 営業外費用の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">3,385千円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td style="text-align: right;">13千円</td> </tr> <tr> <td>上場関連費用</td> <td style="text-align: right;">21,940千円</td> </tr> </table>	支払利息	3,385千円	社債利息	13千円	上場関連費用	21,940千円	<p>※3. 営業外費用の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">3,051千円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td style="text-align: right;">319千円</td> </tr> <tr> <td>上場関連費用</td> <td style="text-align: right;">1,000千円</td> </tr> </table>	支払利息	3,051千円	社債利息	319千円	上場関連費用	1,000千円								
支払利息	986千円																									
社債利息	155千円																									
支払利息	3,385千円																									
社債利息	13千円																									
上場関連費用	21,940千円																									
支払利息	3,051千円																									
社債利息	319千円																									
上場関連費用	1,000千円																									
<p>※4. 特別損失の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">14,801千円</td> </tr> </table>	出資金評価損	14,801千円	<p>※4. 特別損失の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">和解金損失</td> <td style="text-align: right;">14,000千円</td> </tr> </table>	和解金損失	14,000千円	<p>※4. 特別損失の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">14,801千円</td> </tr> </table>	出資金評価損	14,801千円																		
出資金評価損	14,801千円																									
和解金損失	14,000千円																									
出資金評価損	14,801千円																									
<p>5. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,805千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">976千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	4,805千円	無形固定資産	976千円	<p>5. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">19,719千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,004千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	19,719千円	無形固定資産	6,004千円	<p>5. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">12,943千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,836千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	12,943千円	無形固定資産	2,836千円												
有形固定資産	4,805千円																									
無形固定資産	976千円																									
有形固定資産	19,719千円																									
無形固定資産	6,004千円																									
有形固定資産	12,943千円																									
無形固定資産	2,836千円																									

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
当社が利用するリース物件はリース契約 1 件当たりの金額が少額のため中間財務諸表等規則第 5 条の 3 により、注記を省略しております。	同左	当社が利用するリース物件はリース契約 1 件当たりの金額が少額のため財務諸表等規則第 8 条の 6 第 6 項により、注記を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 32,856円11銭 1株当たり中間純利益金額 1,148円75銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	1株当たり純資産額 46,818円86銭 1株当たり中間純損失金額 19円88銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の残高はありますが、1株当たり中間純損失のため記載しておりません。	1株当たり純資産額 37,838円23銭 1株当たり当期純利益金額 6,136円55銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	19,528	△404	104,321
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	19,528	△404	104,321
期中平均株式数(株)	17,000	20,333	17,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	① 第1回新株予約権付社債 券面総額 10,000千円 新株予約権の数 2個 ② 第2回新株予約権 新株予約権の数 287個 ③ 第3回新株予約権 新株予約権の数 1,000個	————— ② 第2回新株予約権 新株予約権の数 232個 ③ 第3回新株予約権 新株予約権の数 885個	① 第1回新株予約権付社債 券面総額 10,000千円 新株予約権の数 2個 ② 第2回新株予約権 新株予約権の数 240個 ③ 第3回新株予約権 新株予約権の数 927個

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>転換社債型新株予約権付社債の権利行使について</p> <p>当事業年度の中間会計期間終了後、平成19年4月16日に、転換社債型新株予約権付社債の権利行使による新株への転換が行われました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 転換社債型新株予約権付社債の減少額 10,000千円</p> <p>(2) 資本金の増加額 5,000千円</p> <p>(3) 資本準備金の増加額 5,000千円</p> <p>(4) 増加した株式の種類及び株数 普通株式 2,000株</p> <p>(5) 新株の配当起算日 平成19年4月1日</p>	<p>—————</p>	<p>転換社債型新株予約権付社債の権利行使について</p> <p>当事業年度の中間会計期間終了後、平成19年4月16日に、転換社債型新株予約権付社債の権利行使による新株への転換が行われました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 転換社債型新株予約権付社債の減少額 10,000千円</p> <p>(2) 資本金の増加額 5,000千円</p> <p>(3) 資本準備金の増加額 5,000千円</p> <p>(3) 資本準備金の増加額 5,000千円</p> <p>(4) 増加した株式の種類及び株数 普通株式 2,000株</p> <p>(5) 新株の配当起算日 平成19年4月1日</p> <p>新株の発行</p> <p>当社は、平成19年5月11日付で株式会社ジャスダック証券取引所から上場承認を受け、平成19年6月13日に上場いたしました。株式上場にあたり、平成19年5月11日及び平成19年5月24日開催の取締役会において下記のとおり新株式の発行を決議し、平成19年6月12日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果資本金は239,900千円、発行済み株式総数は21,000株となっております。</p> <p>① 募集方法：一般募集（ブックビルディング方式による募集）</p> <p>② 発行する株式の種類及び数：普通株式2,000株</p> <p>③ 発行価格：1株につき180,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>④ 引受価額：1株につき167,400円 この価格は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。</p> <p>⑤ 発行価額：1株につき144,500円</p> <p>⑥ 資本組入額：1株につき83,700円</p> <p>⑦ 発行価額の総額：289,000千円</p> <p>⑧ 資本組入額の総額：167,400千円</p> <p>⑨ 払込金額の総額：334,800千円</p> <p>⑩ 払込期日：平成19年6月12日</p> <p>⑪ 資金の用途：コンシューマ事業におけるゲームソフト等の運転資金に充当する予定であります。</p>